【上市町】住宅の取得・改良に対する支援制度

担当課	制度名	助成条件等	補助額・融資額	HP	問い合わせ先 電話番号
建設課	木造住宅耐震改修支援事業	①木造の一戸建て、階数が2以下のもの ②建物の過半が昭和56年5月31日以前に着手して建てられたもの ③在来軸組工法によるもの	上限100万円(耐震改修工事費の4/5)	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1704.html	076-472-2477 (直通)
建設課	若年・子育て世帯定住促進支援事業	①夫婦合わせて80歳未満の世帯又は世帯の構成員に中学生以下の子がいる世帯が自らの居住の用に供する目的で住宅を取得・新築・増改築した場合。 ②一戸建ての登記面積が75㎡以上で、令和6年4月1日(登記記載日)以降に取得したもの。	①転入世帯の住宅新築の場合 ア 団地内:140万円 イ 団地外:120万円 ②町内在住の住宅新築の場合 ア 団地内:70万円 イ 団地外:60万円 ③中古住宅を取得した場合 ①、②それぞれの規定額の1/2 ④中学生以下の子供1人に付き、20万円を加算	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1710.html	076-472-2477 (直通)
建設課	ゼロエネルギー住宅等推進事業	①国が認定したゼロエネルギー住宅を取得、新築などした場合。 ②一戸建ての専用住宅に太陽光発電装置又は蓄電池付太陽光発電装置を設置した場合。	①ゼロエネルギー住宅(新築住宅):上限50万円 ②ゼロエネルギー住宅(中古住宅):上限25万円 ③蓄電池付太陽光発電装置:上限25万円(補助率:1/10) ④太陽光発電装置:上限10万円(補助率:1/10)	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/7532.html	076-472-2477 (直通)
福祉課	在宅高齢者等住宅改善支援事業	上市町に居住する満65歳以上の高齢者又は65歳以上の高齢者と同居する者で、所得税非課税であって、町長が住環境の改善が必要と認めるもの	対象工事費の2/3で、対象工事費の限度額は90万円 ただし、要介護等以外の方は45万円以内	https://en3-jg.d1-law.com/kamiichi/d1w_reiki/H408902500015/H408902500015.html	076-473-9107 (直通)
福祉課	在宅重度障害者住宅改善事業補助金	在宅重度身体障害者の世帯の住宅改修次のいずれかに該当する方 ①身体障害者手帳1・2級の肢体不自由または視覚障害の方 ②内部障害で補装具の車いすの交付を受けている方 ③療育手帳Aをお持ちの方	所得税非課税世帯:90万円以内 所得税課税世帯:60万円以内	https://en3-jg.d1-law.com/kamiichi/d1w_reiki/H408902500014/H408902500014.html	076-473-9107 (直通)
福祉課	結婚新生活支援補助金	①夫婦が婚姻日において共に39歳以下であること。 ②申請時点の直近の所得証明書の夫婦の合算所得が500万円未満であること。 (1)購入・新築・結婚に伴い夫婦のいずれかが契約し取得した住宅(婚姻日前1年以内に取得した住宅を含む)の購入費、工事請負費 (2)リフォーム:結婚に伴う住宅のリフォーム(婚姻日前1年以内に発注契約をしたものを含む)に要した費用	1世帯あたり:30万円以内(新婚夫婦ともに29歳以下の場合、60万円以内)	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1832.html	076-473-9107 (直通)
建設課	上市町地域域活用促進事業	①木造の一戸建て住宅で、併用部分を除く登記面積が100平方メートルの建築基準法に基づき新築又は増改築したもの及びその附属建物(車庫、納屋)。 ②上市町内で自ら居住するため新築又は増改築するもので、県内産木材を3立方メートル以上使用したもの。 ③建築士が設計したもの。	①県内産材使用の場合、製品材積1㎡当たり1万円 ②上市町産材使用の場合、製品材積1㎡当たり2万円 ※補助金限度額はそれぞれ30万円まで	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1644.html	076-472-2477 (直通)
建設課	上市町住宅リフォーム助成事業	①上市町に居住し住民登録している者、又はリフォーム後に上市町に居住し住民登録する者 ②住宅関連の工事を業としている業者のうち、町内に会社法で定める本店を有している法人又は、町内に住所及び事業所を有する個人事業者が施工するリフォーム工事 ③自ら又はその父母若しくは子が所有し、自らが居住している家屋(自らが定住の目的で取得した空き家は認める。) ④世帯員が町税及び使用料の滞納がないこと。 ⑤令和5年4月以降に契約及び着工し、令和6年3月末までに支払いが完了するもの。 ⑥一戸建て住宅 ⑦併用住宅のうち居住の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの	50万円以上の工事が対象で工事費の1/10(1,000円未満の端数切捨て)と10万円(三世帯は15万円)のいずれか低い方	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1686.html	076-472-2477 (直通)
建設課	上市町県外転入者空家改修事業	①県外から県内に移住して5年以内の者又は今後県外から県内に移住する予定の者 ②空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等であって、その建築後概ね30年以上経過し、居住の用に供されるものについての改修工事(耐震性又は断熱性の向上のための工事を含む。) ③空家について、以下の要件を満たすもの (1)軸組構法で造られていること。 (2)接合金物に類らない伝統的な継手・仕口が用いられていること。 (3)筋交い等の斜材が多用されておらず貴が用いられていること。 (4)屋根については和瓦又は茅葺き等の伝統的素材が用いられていること。	対象経費に3分の2を乗じて得た額(1,000円未満の端数切り捨て)とし、上限100万円とする。	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1877.html	076-472-2477 (直通)
建設課	上市町空家解消特別推進事業	①〇円空家バンクに住宅等を登録した者 (1)〇円空家バンクに無償譲渡を条件として、住宅等を登録すること (2)建物の登記事項証明書(全部事項証明書)の権利者が登録者であり、その他の権利が設定されていないこと (3)土地の登記事項証明書(全部事項証明書)の権利者が登録者であり、その他の権利が設定されていないこと。この場合において、住宅等における敷地が借地のときは、土地の権利者と登録者との間で賃貸借契約を締結していること (4)〇円空家バンクに掲載期間中の当該住宅等は、登録者又は登録者が依頼した者が管理すること (5)登録者に町税の滞納がないこと ②〇円空家バンクに登録された住宅を取得した者 (1)住宅を取得後、世帯の構成員の全てが町内に住所を有すること (2)建物の登記事項証明書(全部事項証明書)の権利者が取得者であり、その他の権利が設定されていないこと (3)土地の登記事項証明書(全部事項証明書)の権利者が取得者であり、その他の権利が設定されていないこと。ただし、住宅等における敷地が借地の場合は、土地の権利者と取得者の間で賃貸借契約を締結していること (4)登録者と取得者が相続による所有権移転でないこと (5)規則第4条の2に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するものでないこと (6)取得者が属する世帯全員に町税の滞納がないこと	①〇円空家バンクに住宅等を登録した場合 (1)住宅等の相続等手続(建物表題登記がされていない場合は、建物表題登記及び所有権保存登記を含む。)に要する経費として、上限5万円 (2)住宅等の不用品処分にかかる経費として、上限5万円 ②〇円空家バンクに登録された住宅を取得した場合 (1)住宅の取得及び居住に要する経費として、定額50万円	http://www.town.kamiichi.tovama.jp/page/1934.html	076-472-2477 (直通)